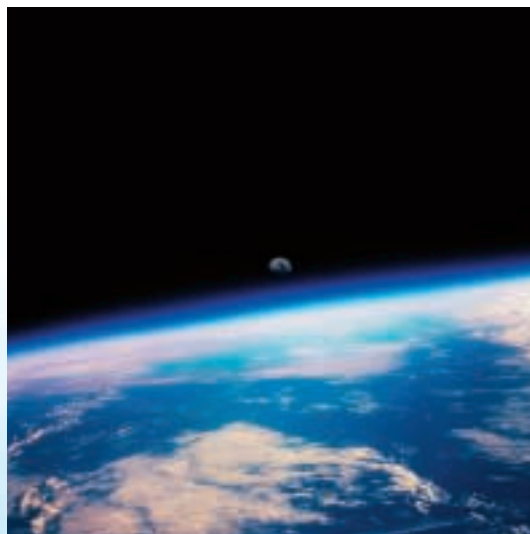


兼松エレクトロニクス株式会社

証券コード 8096

第37期 事業報告書

平成16年4月1日 ▶ 平成17年3月31日



KEL

KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第37期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の決算を行いましたので、営業の概況につきましてご報告申し上げます。

昨年の前半には緩やかな回復を見せた国内景気は、後半には先行き不透明感から企業の設備投資意欲にかげりが見え始めるなど、踊り場を迎えております。

このような国内景気の影響を受け、IT市場の成長は、IT投資が伸び悩み、IT製品の高性能化は進んだものの、低価格化傾向が止まらず、また、ITベンダー間の競争が低価格化を促進する結果となり、依然として低いものとなりました。

このような状況下、当社は、高い技術力と最先端プロダクトを駆使した独自の提案型ソリューションの展開、品質向上、自社ブランド製品の開発・販売を推進し、収益力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、自社ブランドの高収益製品である大型レーザープリンターの販売が低迷したことや、売上・仕入計上基準の厳格運用に努めた結果、当会計年度の売上高は、連結ベース（以下同様）631億4千8百万円となり前年同期比70億9千2百万円（前年同期比10.1%減）の減収となりました。経常利益は、21億6千6百万円となり前年同期比10億7千万円（前年同期比33.1%減）の減益となり、当期純利益は、11億6千5百万円となり前年同期比5億5千6百万円（前年同期比32.3%減）の減益となりました。

第38期の事業見通しにつきましては、本年度後半には国内景気が緩やかに回復し、IT市場も低成長ながらプラス成長で推移するものと思われます。

プラットフォームソリューションにおきましては、ハードウェアの高性能化と低価格化がさらに進み、ハードウェアに対する投資は伸び悩む一方、システム運用管理のためのミドルウェアやシステム運用サービスへの投資拡大が期待されます。また、ITメーカーの淘汰とIT販社の淘汰がはじまると思われます。

このような環境下、他社との差別化と収益力強化のため、当社は、システム運用管理のためのミドルウェアに新規製品の投入を行い、独自のプラットフォームソリューションを提案するとともに、システム運用サービス分野での事業拡大を図ってまいります。

当社が常に魅力ある企業であり続けるよう社員一同業績の向上に努める所存でございますので、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

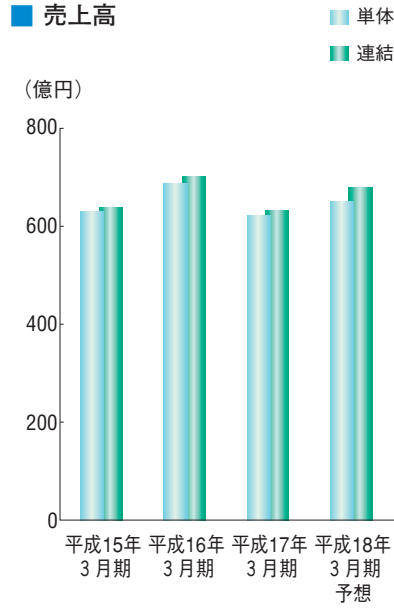
平成17年6月

代表取締役社長

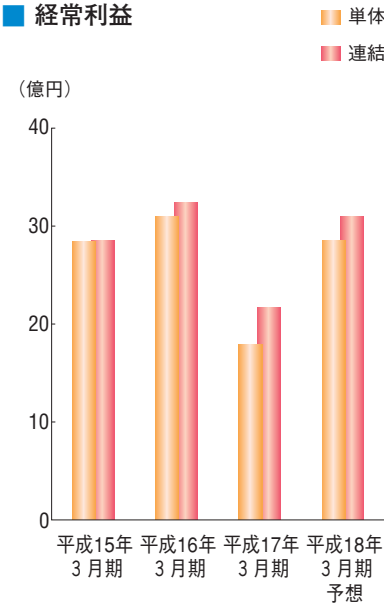
北村章彦



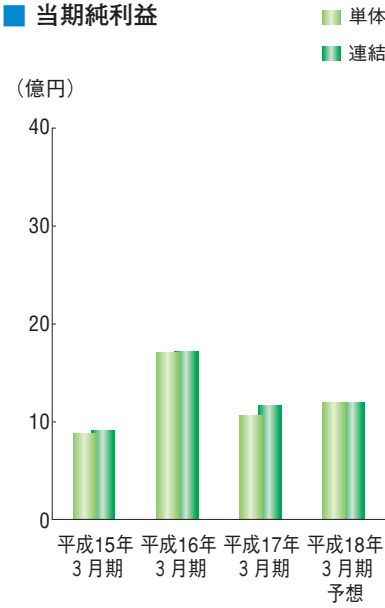
売上高



経常利益



当期純利益



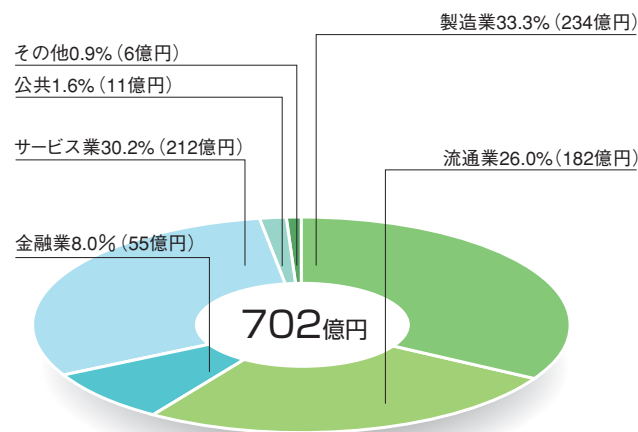
単体・連結通期実績推移

		(単位：百万円)			
		第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期	第38期予想 平成18年3月期予想
売上高	単体	63,158	68,672	62,208	65,100
	連結	63,940	70,240	63,148	68,000
経常利益	単体	2,840	3,103	1,789	2,850
	連結	2,854	3,237	2,166	3,100
当期純利益	単体	883	1,713	1,060	1,200
	連結	916	1,721	1,165	1,200

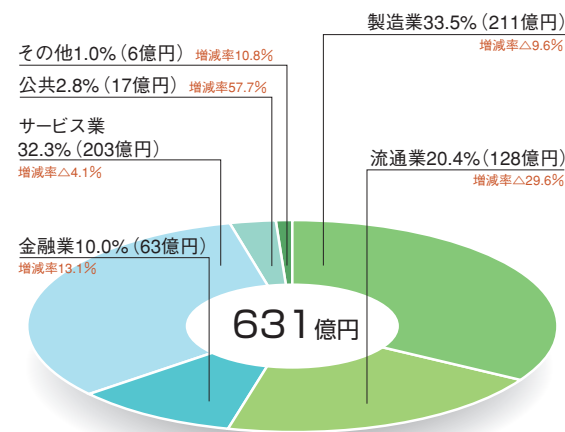
第38期業績予想（連結）は前年比売上高で7.7%、経常利益で43.1%の伸びを想定しておりますが、当期純利益につきましては、新人事制度導入に伴う特別費用の発生を見込んでおり、3.0%の伸びとなっております。

業種別売上高構成比率

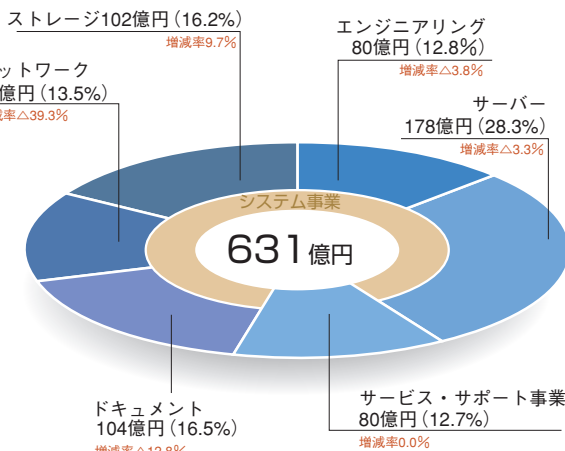
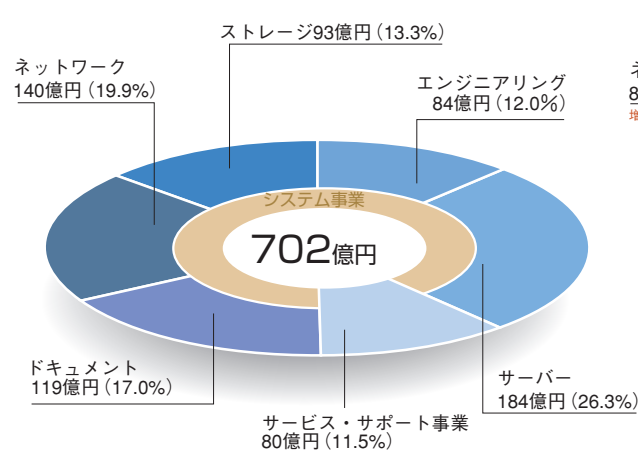
平成16年3月



平成17年3月



事業別売上高構成比率



ネットワーク・ソリューションビジネス（ビジネス構成比：13.5%）

■実績レビュー

- 金融業を中心に既存ネットワーク・システムの再構築や、マルチプロトコル対応に伴うシステムの再構築需要が堅調に推移しました。
- 金融業や流通サービス業に対し、IPテレフォニー・ソリューションビジネス（NEC製）の実績を作ることができました。
- 金融業などで、回線リセールサービスビジネスの実績を作ることができました。
- PHS基地局ビジネスや大型LAN工事などの特需が減少したことにより、売上は前期比55億円減となりましたが、その特需を除くと前年同期と同様の実績を上げることができました。

■事業別戦略と注力するソリューションビジネス

【事業戦略】

本格的なブロードバンド時代の到来にあたり、ネットワークシステムにはワイド帯域、ハイスピードが必要とされ、併せて、帯域保護、ウィルスガード、セキュリティ、ヘルスチェック、トータルネットワーク管理システムなどの様々な市場ニーズが出ております。

これらのニーズを具現化するためには、既存のネットワークシステムでは対応ができず、再構築の需要が拡大してくるものと考えます。当社は豊富な経験と精通した技術をもとに、これらの需要に対し、新規製品の投入を行い、既存顧客にとどまらず、新規顧客開拓にも努め、ビジネスの拡大を図ってまいります。

【注力するソリューションビジネス】

- Cisco社製「NAC（自己防衛型ネットワーク）対応製品」とIBM社製管理ソフトウェア「Tivoli」を組み合わせたウィルス対策LANの拡販
- 回線の高速化に対応したNEC社製高速暗号化装置「コムサイファー」の拡販
- ネットワークヘルスチェックサービスをトリガーとしたネットワークサービスビジネスの拡販



事業の概況

ストレージ・ソリューションビジネス (ビジネス構成比：16.2%)

■実績レビュー

- 金融業・流通サービス業向けにDAS (Direct Attached Storage) システムであるIBM社製ESSや後継機DSの販売が順調に推移しました。
- 製造業を中心にNAS (Network Attached Storage) システムがファイル共有やファイル統合などの目的で大幅に販売を伸ばしました。
- 製造業向けにSAN (Storage Area Network) の販売を伸ばすとともに大型バーチャルテープ装置EG4500E (自社開発製品) の需要は保険業向けも含め拡大しました。一方、オープン対応のEG4500/Openは評価検証に時間を要し、テスト導入での実績に終わりました。なお、本製品は2005年6月より本格的に市場投入を予定しております。

■事業別戦略と注力するソリューションビジネス

【事業戦略】

データベース中心の基幹システムにおいて、データの種類 (情報・音声・映像etc) も多様化し、データ量が增大する中、データのセキュリティや災害対策、バックアップの効率化やライフサイクル管理などの顧客ニーズに応え、且つ、コスト抑制に対応できる効率的なストレージシステムの再構築が急務になっております。

当社は、DASからストレージネットワークシステムに対応するSAN、ハイエンドやローエンドのオープンシステムに対応するNASに至る製品ラインナップ、および豊富なシステム構築実績をベースとした技術的スキルをもとに、ビジネスの拡大を図ってまいります。

【注力するソリューションビジネス】

- DASはIBM/DSストレージを、SANはIBMおよびNetApp/SANを中心に販売を促進し、また、NASはNetApp/NASをハイエンドオープン市場に、ローエンドオープン市場には、世界的に販売実績の高いHP/NASの取り扱いを開始し、ビジネスの拡大を図る
- オープン系市場に対し、バーチャルテープ装置EG4500/Open (自社開発製品) を投入する
- データのバックアップ、ライフサイクル管理、セキュリティから要求されるログ管理により見直されるテープオートメーション/ドライブにはSTK社のテープソリューションシステムの販売を推進
- SAN Switchは、McDATA社のディレクターを中心にSAN環境ビジネスの拡大を図る



EG-4500

事業の概況

サーバー・ソリューションビジネス (ビジネス構成比：28.3%)

■実績レビュー

- 全業種におきまして、ハイエンドサーバー (IBM zシリーズ) はリプレース需要が増大し、売上を大幅に伸ばしました。
- 流通サービス業向けに、小型サーバー (IBM xシリーズ) は、サーバー統合などを目的とした大型案件を受注し、売上を大幅に伸ばしました。
- サーバービジネス全体としては、高性能化と低価格化の進む中、販売台数を大幅に伸ばしました。

■事業別戦略と注力するソリューションビジネス

【事業戦略】

HOST無用論により、OPEN化が急速に進むものと予測されましたが、基幹システムは、ハイエンドサーバー (HOST) での処理が、システムの、コスト的にメリットが大きい場合もあり、現実的には棲み分ける状況に落ち着くものと考えられます。

但し、HOSTシステムは、2007年問題やOSのサポート切れなどの大きな課題を抱えており、それらの課題解決を目的としたハイエンドサーバーへの買換需要は2007年まで堅調に推移するものと考えられます。

さらに、2000年問題でOPENサーバーへ移行したシステムの見直しにより、ミドルサーバーへの統合によるシステム再構築需要が見込まれます。

ローエンドサーバーにつきましては、今後もブレード化が進むものと考えられます。

また、サーバー技術は、ハード・ソフトともに進化が速く、高速CPU化、オートノミック化、無停止化、グリッド化、時間貸し課金化などに対応したローコストシステムの開発競争にさらされており、IBM、HP、SUNなどへのサーバーメーカーの寡占化が進むと予想されます。

当社は、これらメーカーのサーバーを長年取り扱っていることによる豊富な経験と精通した技術、さらに、低価格化への対応として「Tivoli」や「OpenView」などの付加価値の高いマネジメントソフトウェアを加えたソリューションを展開することにより、ビジネスの拡大を図ってまいります。

【注力するソリューションビジネス】

- zシリーズのOSサポートサービス (z/OSのバージョンアップサービスやz/Linuxの導入支援サポート) および、それらをトリガーとしたリプレースビジネスの推進
- 高機能サーバーを用いたHigh Performance Computing マーケット (解析・技術計算用途) への展開



事業の概況

ドキュメント・ソリューションビジネス (ビジネス構成比：16.5%)

実績レビュー

- 全業種ともアウトプット主体のプリンター単体ビジネスが低迷しました。特に、大型自社ブランドプリンターのリプレースビジネスが端境期であったことと、中小型プリンターの保守サポート停止に伴うリプレースビジネスが低迷しました。
- ドキュメントマネジメントシステムの市場投入が予想以上に遅れ、プリンター販売低迷を補完出来ず、売上では前年度を下回る結果となりました。

事業別戦略と注力するソリューションビジネス

【事業戦略】

資源保護やコスト削減の観点から、ペーパーレスを目的とした電子帳票化が急速に進むものと予測されておりましたが、利便性などを理由とした印刷ニーズは依然として根強く残っております。

但し、システムの多様化に伴い、市場の主流が一括大量印刷から用途に応じた印刷へと変化しております。当社は、この市場変化に対応すべく、旧来の基幹系レガシーの出力や、オープン系のネットワークPrinting、セキュリティPrinting、さらには電子帳票化にいたるドキュメントシステムを実現する新規ミドルウェア製品と、ドキュメントのトータル管理を行うミドルウェアの投入と併せて、企業内ドキュメントマネジメントシステムの構築を行い、ビジネスの拡大を図ります。

また、e-文書法の施行によるイメージデータの電子化が急務となるため、ドキュメントソリューションの一環としてイメージスキャナーシステムの取り組みを開始し、ドキュメント・ソリューションビジネスの範囲を拡大します。

【注力するソリューションビジネス】

- 入力から処理、管理・運用、保存、出力まで連動した企業内ドキュメント管理システムの構築・推進
- 米国Exstream社製の「DiaLogue」を中心にお客様個別ニーズにあった可変ドキュメントシステムの構築・推進
- 自社開発のみならず、他メーカーのプリンターを包含した次世代KELプリントシステムの構築・推進



事業の概況

エンジニアリング・ソリューションビジネス (ビジネス構成比：12.8%)

実績レビュー

- 半導体業界が好調であったこともあり、連結子会社（日本ADE）で、300mm対応半導体ウェハ用平坦度測定装置が売上を大幅に伸ばしました。
- 自動車業界におけるCATIA関連ビジネスは、UNIXサーバー対応のV4からPCサーバー対応のV5へのマイグレーションにおいて、教育ビジネスなどのコンサルティングビジネスが順調に推移しました。

今後の事業戦略

CATIA関連ビジネスは、V5へのマイグレーションにおいて、教育などのサービスビジネスモデルが確立出来ました。また、情報システムと生産システムを統合的に管理・運用するソリューション（バーチャルファクトリーなど）でビジネスの拡販を目的に、当期よりインダストリアル営業本部へ編入しました。引き続き、需要のある半導体業界に対しては、検査情報を基幹システムに連動させるノウハウを蓄積し、差別化を図るとともに、300mm対応半導体ウェハ用平坦度測定装置の販売に注力してまいります。



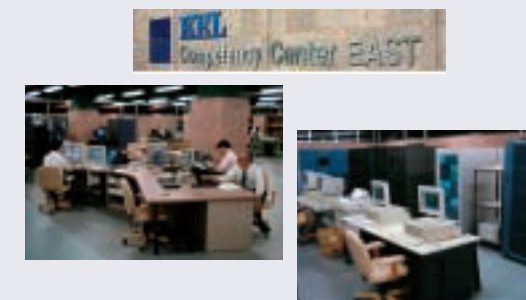
サービス・サポートビジネス (ビジネス構成比：12.7%)

実績レビュー

- ストレージやサーバー、ネットワーク関連ビジネスの増加に伴いそれら分野のサービス収入は増加しました。
- 小型周辺機器の保守サービスはメーカー施策の保守バックサービスの影響を受け、サービス収入は減少しました。
- 東阪に有するコンピテンシーセンターでの検証実績が、各メーカーから高く評価されました。

今後の事業戦略

ネットワークやオープン系システム関連ビジネスの拡大が進む中、製品やシステムの接続技術などのシステムサポートサービスをさらに向上させ、販売やサービスビジネスの拡大を図ってまいります。また、設計や運用など多様化するシステム管理ニーズに応えるため、常駐オペレーションサービスを積極的に拡大してまいります。コンピテンシーセンターを活用し、独自製品開発やマルチベンダー対応の検証サービスなど積極的に取り組んでまいります。



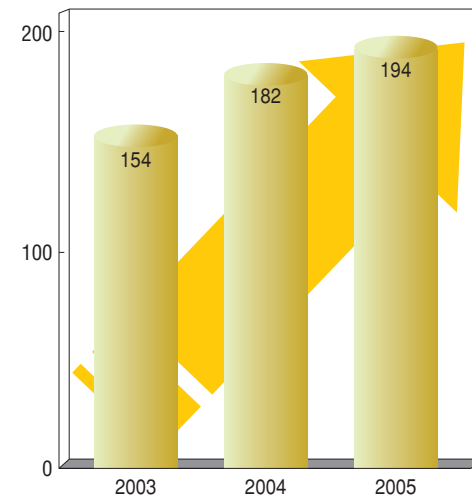
アライアンスビジネス

■IBMとのアライアンス

■6年前よりビジネスパートナーとして活動し、順調に実績も伸びております。アライアンス対象製品も当社が有する全プロダクト（サービス・サポート含む）にわたり、全方位をカバーしております。

■米IBMが開催する「パートナーワールド2005」カンファレンスにおきまして、販売実績と共に顧客満足度やサービス内容も含め、年間で最も実績の高いビジネスパートナーに贈られる「最優秀ブルーダイヤモンド賞」を受賞し、ワールドワイドのビジネスパートナーとして認知されました。

（単位：億円）



■ISIDとのアライアンス

2005年3月期実績は4億円にとどまりましたが、株式会社電通国際情報サービス（ISID）が2005年1月よりスタートさせたビジネス戦略「デジタル・ネットワーク・マーケティング領域におけるITソリューションの創出」に対し、当社の事業基盤であるプラットフォームソリューションとの新規事業開発の検討を予定しております。

各業種ごとのプラットフォームソリューションを具体的に提供し、ビジネスモデルを確立させ、アライアンスの強化・拡大を目指します。

■日立製作所、富士通とのアライアンス

当社独自製品のEG4500Eにて、同社の有する製品をシステムに組み込み、それぞれの持つメインフレームユーザー向けに協業を図り、多業種にわたって、導入実績を作りました。

今後はオープンシステム対応のEG4500/Openでオープン市場での協業を図り、市場を拡大していく予定としております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期		第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	31,962	28,862	流動負債	16,963	12,086
現金及び預金	4,451	7,007	支払手形及び買掛金	11,642	8,322
受取手形及び売掛金	21,050	14,800	短期借入金	880	515
たな卸資産	4,865	5,441	未払法人税等	1,566	331
繰延税金資産	545	413	賞与引当金	674	646
その他	1,050	1,199	その他	2,200	2,270
貸倒引当金	△0	△0			
固定資産	10,568	8,967	固定負債	2,281	2,184
有形固定資産	2,370	1,804	長期借入金	400	197
建物及び構築物	472	396	退職給付引当金	1,700	1,795
車輛運搬具	0	0	役員退職慰労引当金	163	189
貸与資産	639	501	預り保証金	16	1
土地	531	142			
その他	725	763	負債合計	19,245	14,271
無形固定資産	710	664	（少数株主持分）		
連結調整勘定	197	157	少数株主持分	65	84
その他	512	506	（資本の部）		
投資その他の資産	7,487	6,498	資本金	9,031	9,031
投資有価証券	5,306	4,377	資本剰余金	8,177	8,177
長期貸付金	10	8	利益剰余金	5,294	6,007
差入保証金	1,421	1,330	その他有価証券評価差額金	737	278
繰延税金資産	336	784	自己株式	△19	△20
その他	662	303			
貸倒引当金	△191	△247	資本合計	23,220	23,473
投資損失引当金	△59	△59	負債、少数株主持分及び資本合計	42,530	37,829
資産合計	42,530	37,829			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期
売上高	70,240	63,148
売上原価	54,446	48,284
売上総利益	15,794	14,864
販売費及び一般管理費	12,451	12,636
営業利益	3,342	2,227
営業外収益	73	85
受取利息	1	1
受取配当金	11	18
業務受託手数料	10	24
受取保険金	—	20
雑収入	49	21
営業外費用	178	147
支払利息	37	35
投資事業組合運用損	38	25
持分法による投資損失	23	71
雑支出	78	15
経常利益	3,237	2,166
特別利益	393	1,214
貸倒引当金戻入額	0	0
投資有価証券売却益	393	1,213
特別損失	488	1,129
固定資産処分損	148	537
たな卸資産処分損	228	454
投資有価証券評価損	20	0
会員権評価損	25	136
会員権売却損	7	—
投資損失引当金繰入額	59	—
税金等調整前当期純利益	3,142	2,250
法人税、住民税及び事業税	1,624	1,065
法人税等調整額	△213	△1
少数株主利益	10	21
当期純利益	1,721	1,165

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書の要旨

	(単位：百万円)	
	第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,177	8,177
資本剰余金期末残高	8,177	8,177
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,945	5,294
利益剰余金増加高	1,723	1,165
利益剰余金減少高	375	451
利益剰余金期末残高	5,294	6,007

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

	(単位：百万円)	
	第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,427	2,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	624	1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638	△1,151
現金及び現金同等物の増加額	2,412	2,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,853	4,451
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	186	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,451	7,007

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

	(単位：百万円)	
	第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期
(資産の部)		
流動資産	30,277	26,690
現金及び預金	4,040	6,330
受取手形	415	456
売掛金	20,540	14,775
商品	3,789	3,389
前渡金	54	66
前払費用	830	955
繰延税金資産	383	245
その他の流動資産	224	471
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	10,793	9,096
有形固定資産	2,118	1,069
建物	447	168
構築物	1	0
器具備品	498	399
貸与資産	639	501
土地	531	—
無形固定資産	493	490
ソフトウェア	459	457
その他	33	33
投資その他の資産	8,181	7,536
投資有価証券	1,937	1,977
関係会社株式	4,182	3,239
長期貸付金	9	328
破産更生等債権	0	0
長期前払費用	9	5
繰延税金資産	249	710
差入保証金	1,391	1,292
その他の投資	651	288
貸倒引当金	△191	△247
投資損失引当金	△59	△59
資産合計	41,070	35,786
(負債の部)		
流動負債	16,101	10,849
支払手形	385	342
買掛金	11,084	7,752
一年以内返済予定長期借入金	280	140
未払費用	775	810
未払法人税等	1,448	176
預り金	237	79
前受収益	1,130	1,105
賞与引当金	499	416
その他の流動負債	259	25
固定負債	2,200	2,008
長期借入金	400	120
退職給付引当金	1,636	1,717
役員退職慰労引当金	146	169
預り保証金	17	1
負債合計	18,301	12,858
(資本の部)		
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	8,177	8,177
資本準備金	8,177	8,177
利益剰余金	4,842	5,461
利益準備金	360	360
任意積立金	1,628	1,628
当期末処分利益	2,853	3,473
その他有価証券評価差額金	738	279
自己株式	△19	△20
資本合計	22,769	22,928
負債及び資本合計	41,070	35,786

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期
売上高	68,672	62,208
売上原価	55,120	50,204
売上総利益	13,552	12,004
販売費及び一般管理費	10,546	10,312
営業利益	3,006	1,691
営業外収益	251	175
受取利息	1	2
受取配当金	132	43
雑収入	117	129
営業外費用	153	77
支払利息	33	29
雑支出	119	47
経常利益	3,103	1,789
特別利益	393	1,219
貸倒引当金戻入額	0	0
投資有価証券売却益	393	1,219
特別損失	486	1,125
固定資産処分損	146	534
たな卸資産処分損	228	454
投資有価証券評価損	20	0
会員権評価損	25	136
会員権売却損	7	—
投資損失引当金繰入額	59	—
税引前当期純利益	3,010	1,883
法人税、住民税及び事業税	1,473	829
法人税等調整額	△176	△6
当期純利益	1,713	1,060
前期繰越利益	1,354	2,627
中間配当額	214	214
当期末処分利益	2,853	3,473

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

	(単位：百万円)	
	第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期
当期末処分利益	2,853	3,473
これを下記のとおり処分します。		
利益配当金	214 (1株につき7.5円)	214 (1株につき7.5円)
役員賞与金 (取締役賞与金)	11 (11)	5 (5)
次期繰越利益	2,627	3,252

(注) 1. 平成16年12月6日に214百万円(1株につき7.5円)の中間配当を実施いたしました。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供してまいります。

■独自のITソリューションによる事業の拡大

様々なシステムインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤として、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバー、エンジニアリングの各分野におきまして、システム設計・構築、運用・管理、保守サービスに至るまで包含したトータルソリューションを提供してまいります。

特定の商品やメーカーの枠にとらわれることなく、高度で最適なプラットフォームソリューションを提供し、お客様のニーズにお応えしていく所存です。

■活動領域の拡大

プラットフォームソリューションを基盤として、インプットシステムやミドルウェア、オペレーションサービス、さらには「個人情報保護法」、「e-文書法」などの法制化や災害対策にも対応してまいります。

また、既存のシステムインフラを有効活用した安全性の高い、かつ拡張性のあるシステム構築技術や、マルチベンダー環境での検証・性能評価などで蓄積した様々なノウハウを活用することで、当社でしか実現することの出来ない価値あるソリューションを創出し、お客様のニーズに応え、市場における活動領域の拡大を図ってまいります。

■アライアンスによる戦力強化

急速なIT技術の進歩とビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、高度で多様化するお客様のニーズに価値の高いソリューションとサービスを提供していくため、ビジネス領域を相互補完出来るパートナーとアライアンスの強化を図ってまいります。

■コーポレートブランドの向上

更なるソリューション提案力向上のため、引き続き公的・民間資格取得を推進し、組織的なスキル向上を図り、企業としての質を高め、お客様からのより高い信頼の確立を図ってまいります。なお、今年3月15日に当社の全業務・全拠点を対象として、ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得しました。既に、企業情報保護を目的とした取り組みに着手し、公的認証取得を推進するとともに、それらを包括したCSR(企業の社会的責任)の推進にも全社をあげて積極的に取り組んでまいります。

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

さらに、「企業倫理綱領」の精神を実践するべく、役員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

■グループ力の強化・拡大

グループ会社の営業基盤、技術基盤の強化のため、資源投入の取捨選択を徹底し、成長性の高い分野でのグループ力の強化・拡大を図ってまいります。

経営課題への取り組み

2006年3月期は、「企業の存続と継続」をテーマとし、以下の課題について積極的に取り組んでまいります。

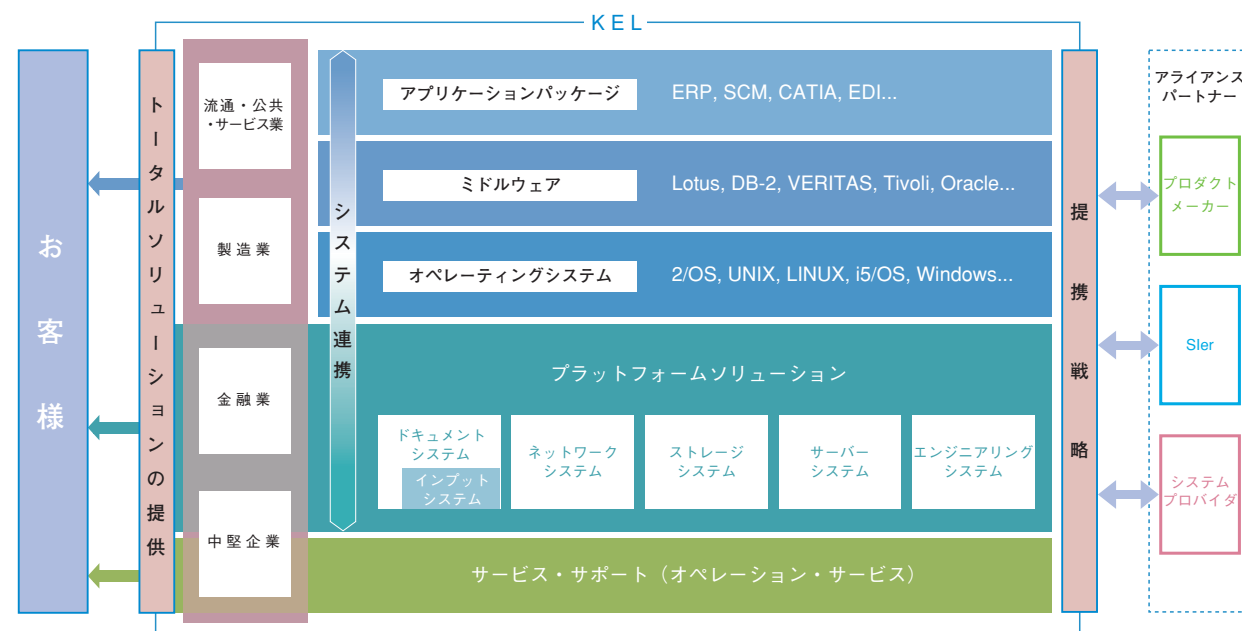
■人材に対する投資

卓越した技術力・開発力・サポート力をベースとしたソリューション提案力を強化するため、引き続き全社員の資格取得を推進し、組織としてのスキルアップを図ります。また、スキルをもった人材を積極的に採用し、企業全体のスキルアップを加速させます。

■新規製品の開発・開拓に対する投資

市場のニーズを掴むと共に、海外メーカーとの交流を深め、国内市場に適合した製品の開発・開拓を行い、他社に先駆け、市場に投入し、事業拡大を図ります。

事業基盤（プラットフォームソリューション）



会社情報

会社の概要（証券コード：8096）

- 商 号 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英 文 名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本 社 東京都中央区京橋 2 丁目 17 番 5 号
兼松ビル別館
電話 (03) 5250-6801（代表）
- 設 立 昭和43年 7 月 23 日
- 資 本 金 90億3,125万7,883円
- 従 業 員 数 603名
- 事 業 内 容 電子機器類およびソフトウェアならびにそのシステムの輸出入売買、賃貸・リース、保守および開発・製造、電気通信工事業、電気通信事業
- ホームページ アドレス <http://www.kel.co.jp/>

国内営業のご案内

- 主要な事業所
- 本社
東京都中央区京橋 2 丁目 17 番 5 号
電話 (03) 5250-6801
- 技術センター
東京都江東区越中島 2 丁目 1 番 38 号
電話 (03) 5639-3211
- 大阪支社
大阪市中央区淡路町 3 丁目 1 番 9 号
電話 (06) 6201-5547
- 名古屋支店
名古屋市中区栄 2 丁目 9 番 3 号
電話 (052) 202-5311
- 福岡支店
福岡市博多区博多駅前 3 丁目 23 番 22 号
電話 (092) 471-3284
- 札幌支店
札幌市中央区南一条西 6 丁目 15 番 1 号
電話 (011) 241-2493
- 仙台営業所
仙台市青葉区一番町 3 丁目 3 番 6 号
電話 (022) 221-9820

■ 関係会社

- 日本エー・ディー・イー株式会社
- 日本ティー・ケー・イー株式会社
- 兼松メディカルシステム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネジメント・サービス株式会社
- KEL Trading Inc.



本 社(兼松ビル別館)

会社情報

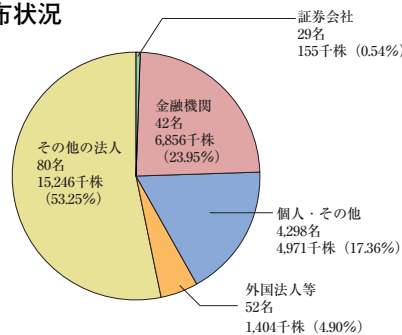
株式の概況（平成17年3月31日現在）

■ 会社が発行する株式の総数	42,206,000株
■ 発行済株式の総数	28,633,952株
■ 株主数	4,501名
■ 大株主	(千株) (%)

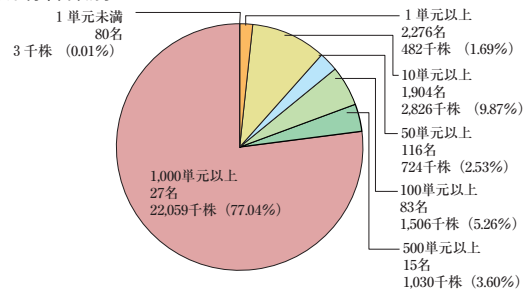
株主名	株式数	議決権比率
兼松株式会社	8,393	29.36
株式会社電通国際情報サービス	5,730	20.05
株式会社みずほコーポレート銀行	958	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	917	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	791	2.77
第一生命保険相互会社	750	2.62
株式会社東京三菱銀行	558	1.95
野村信託銀行株式会社(投資口)	526	1.84
兼松エレクトロニクス従業員持株会	408	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	332	1.16

株式の分布状況

所有者別



所有株数別



役員（平成17年6月28日現在）

取締役会長	宮崎 章
代表取締役社長	北村 章彦
常務取締役	酒井 峰夫
常務取締役	木村 裕
取締役	佐藤 宏
取締役	柚上 尚満
取締役	榎本 秀貴
取締役	林 和美
取締役	森戸 秀明
取締役	小田 元
常勤監査役	鈴木 正宏
常勤監査役	藤倉 博美
監査役	山田 清
監査役	大竹 達雄

- (注) 1. 取締役のうち、森戸秀明氏、小田 元氏の両名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち鈴木正宏、山田 清、大竹達雄の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員（平成17年6月28日現在）

上席執行役員	土岐 光一
上席執行役員	松井 喜久雄
上席執行役員	原 豊彦
上席執行役員	森 則之
上席執行役員	村居 敏春
執行役員	奥田 喜一郎
執行役員	平田 正
執行役員	戸田 克則

株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
- 中間配当を行う場合の基準日 毎年9月30日
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
- 同事務取扱所（郵便物送付先）（お問合せ先） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 3323-7111 (代表)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 1単元の株式の数 100株
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞
- 当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載することといたしております。
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.kel.co.jp/kel.html>

《お知らせ》
株式に関するお手続き用紙のご請求について
株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
【通話料無料】
0120-87-2031
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



兼松エレクトロニクス株式会社



〒104-8338 東京都中央区京橋 2 -17- 5
<http://www.kel.co.jp/>

